

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2028年2月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

日本中小型成長株 発掘ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2022年2月26日から2023年2月27日まで）

第 **5** 期
決算日 2023年2月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日本中小型成長株発掘ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日) 2018年4月20日	円 10,000	円 —	% —	909.53	% —	% —	百万円 514
1期(2019年2月25日)	8,869	0	△11.3	838.53	△7.8	95.1	9,193
2期(2020年2月25日)	8,141	0	△8.2	816.55	△2.6	99.0	4,572
3期(2021年2月25日)	11,070	0	36.0	987.48	20.9	98.1	2,166
4期(2022年2月25日)	10,752	0	△2.9	967.12	△2.1	93.5	1,265
5期(2023年2月27日)	11,761	0	9.4	1,067.49	10.4	97.7	1,154

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2022年2月25日	円 10,752	% —	967.12	% —	% 93.5
2月末	10,861	1.0	977.15	1.0	93.5
3月末	11,126	3.5	1,004.69	3.9	91.5
4月末	10,667	△0.8	982.13	1.6	93.2
5月末	10,930	1.7	990.75	2.4	91.8
6月末	10,695	△0.5	986.87	2.0	93.8
7月末	11,223	4.4	1,020.55	5.5	95.3
8月末	11,716	9.0	1,041.79	7.7	95.9
9月末	10,981	2.1	991.47	2.5	94.6
10月末	11,503	7.0	1,027.32	6.2	95.3
11月末	11,769	9.5	1,058.88	9.5	96.6
12月末	11,222	4.4	1,014.03	4.9	97.7
2023年1月末	11,627	8.1	1,050.37	8.6	97.9
(期末) 2023年2月27日	11,761	9.4	1,067.49	10.4	97.7

※騰落率は期首比です。

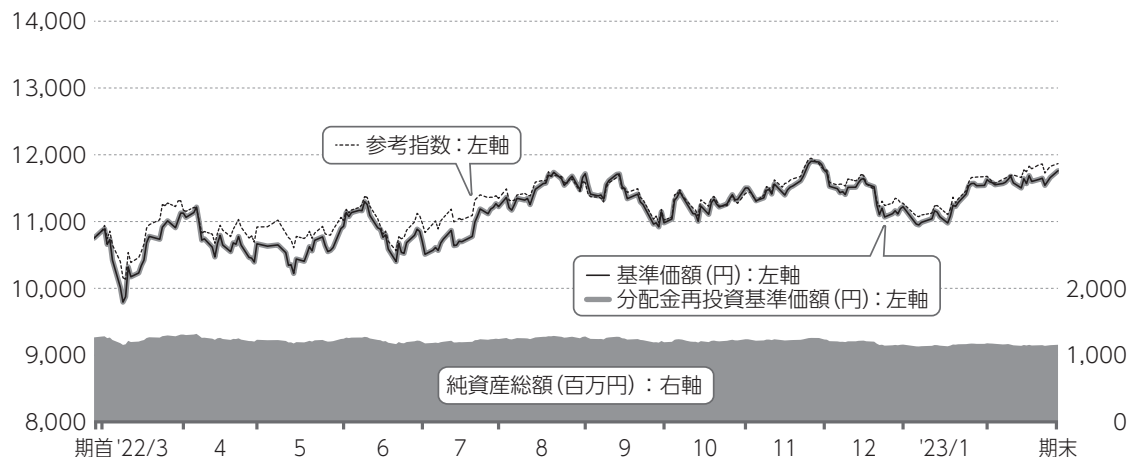
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,752円
期末	11,761円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- 広済堂ホールディングス、K e e P e r 技研などの株価が上昇したこと

下落要因

- ペイロール、イー・ガーディアンなどの株価が軟調に推移したこと

投資環境について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から米国の金融引き締め姿勢やコロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、下値を切り上げていく展開となりました。

11月の下旬からは、中国でのコロナウイルス感染者の再拡大に加え、日銀のYCC(イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作)修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めましたが、年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●業種配分

期初と比べ電気機器、化学の比率を引き下げた一方、情報・通信業、サービス業の比率を引き上げました。

●個別銘柄

広済堂ホールディングス、スター精密、

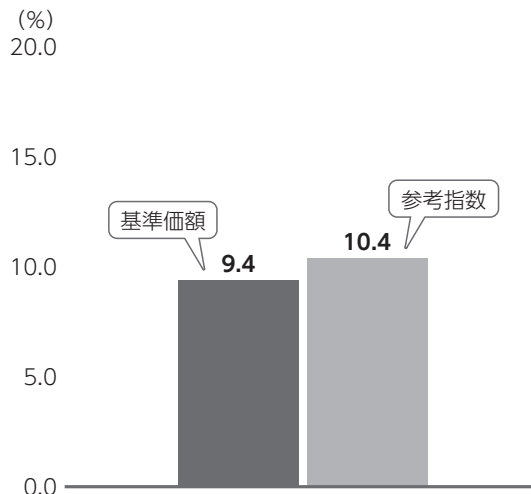
JBCホールディングスなどを買い付けた一方、ローランド ディー.ジー.、メイコー、竹内製作所などを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業の業種が高い比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,001

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れる方針です。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質

放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながるかとみています。こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を選定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型成長株発掘ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	190円	1.703%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,127円です。
(投信会社)	(92)	(0.829)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(92)	(0.829)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.084)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.794	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

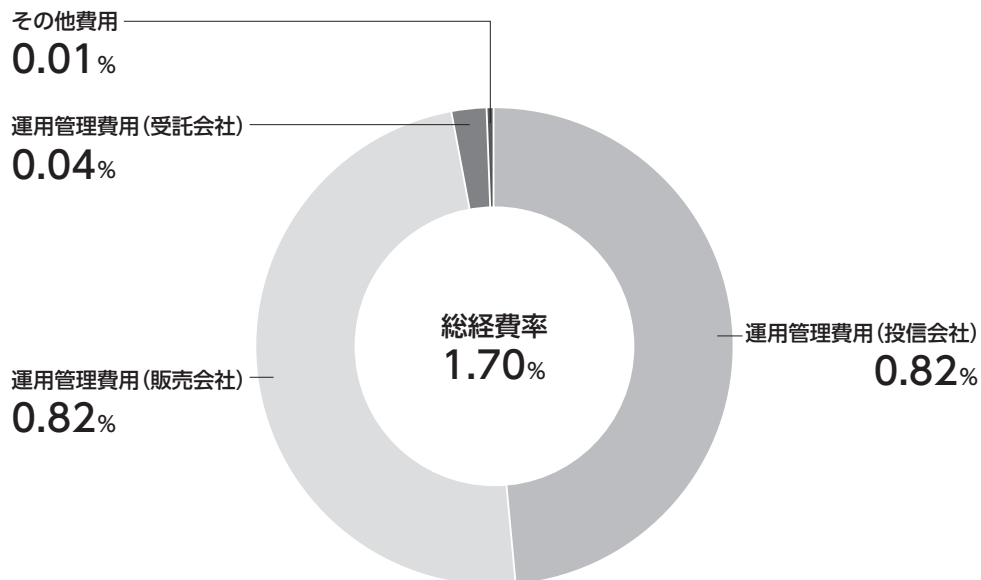
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 5,137	千円 6,214	千口 205,985	千円 248,237

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,627,877千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,166,182千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 738	百万円 39	% 5.4	百万円 889	百万円 28	% 3.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 14

日本中小型成長株発掘ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本中小型成長株発掘ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,035千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	41千円
(c) (b) / (a)	4.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 1,114,133	千口 913,285	千円 1,165,261

※日本中小型ニューセレクトマザーファンドの期末の受益権総口数は913,285,657口です。

■ 投資信託財産の構成 (2023年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千円 1,165,261	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,335	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,170,596	100.0

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,170,596,798円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,274
日本中小型ニューセレクトマザーファンド(評価額)	1,165,261,169
未 収 入 金	5,324,355
(B) 負 債	15,713,281
未 払 解 約 金	5,324,355
未 払 信 託 報 酬	10,355,366
そ の 他 未 払 費 用	33,560
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,154,883,517
元 本	981,989,972
次 期 繰 越 損 益 金	172,893,545
(D) 受 益 権 総 口 数	981,989,972口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,761円

※当期における期首元本額1,176,902,209円、期中追加設定元本額6,641,207円、期中一部解約元本額201,553,444円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月26日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4円
支 払 利 息	△ 4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,296,850
売 買 益	129,998,679
売 買 損	△ 10,701,829
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,785,354
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	98,511,492
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,423,177
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,041,124
(配 当 等 相 当 額)	(1,618,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,659,829)
(G) 合 計 (D + E + F)	172,893,545
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	172,893,545
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,041,124
(配 当 等 相 当 額)	(1,623,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,664,541)
分 配 準 備 積 立 金	194,934,669

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,301,832円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43,585,138
(c) 収益調整金	1,623,417
(d) 分配準備積立金	128,047,699
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	196,558,086
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,001.63
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第5期（2022年2月26日から2023年2月27日まで）

信託期間	無制限（設定日：2018年4月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率 株比	純資産額
	期騰	落率	期騰	落率		
（設定日） 2018年4月20日	円 10,000	% -	909.53	% -	% -	百万円 514
1期（2019年2月25日）	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6	9,243
2期（2020年2月25日）	8,407	△6.5	816.55	△2.6	97.9	4,621
3期（2021年2月25日）	11,608	38.1	987.48	20.9	96.9	2,191
4期（2022年2月25日）	11,478	△1.1	967.12	△2.1	92.5	1,278
5期（2023年2月27日）	12,759	11.2	1,067.49	10.4	96.8	1,165

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率 株比
	騰	落率	騰	落率	
（期首） 2022年2月25日	円 11,478	% -	967.12	% -	% 92.5
2月末	11,596	1.0	977.15	1.0	93.5
3月末	11,895	3.6	1,004.69	3.9	91.3
4月末	11,420	△0.5	982.13	1.6	92.9
5月末	11,718	2.1	990.75	2.4	91.4
6月末	11,483	0.0	986.87	2.0	93.3
7月末	12,063	5.1	1,020.55	5.5	94.6
8月末	12,608	9.8	1,041.79	7.7	95.8
9月末	11,835	3.1	991.47	2.5	94.4
10月末	12,414	8.2	1,027.32	6.2	95.0
11月末	12,717	10.8	1,058.88	9.5	96.2
12月末	12,146	5.8	1,014.03	4.9	97.1
2023年1月末	12,600	9.8	1,050.37	8.6	97.2
（期末） 2023年2月27日	12,759	11.2	1,067.49	10.4	96.8

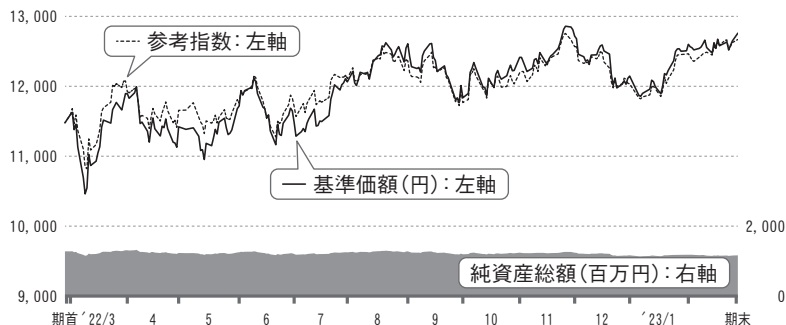
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月26日から2023年2月27日まで）

基準価額等の推移



期首	11,478円
期末	12,759円
騰落率	+11.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月26日から2023年2月27日まで）

当ファンドは日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因 ・ 広済堂ホールディングス、Keeper 技研などの株価が上昇したこと

下落要因 ・ ペイロール、イー・ガーディアンなどの株価が軟調に推移したこと

▶ 投資環境について (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から米国の金融引き締め姿勢やコロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、下値を切り上げていく展開となりました。

11月の下旬からは、中国でのコロナウイルス感染者の再拡大に加え、日銀のYCC（イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作）修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めました。年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

業種配分

期初と比べ電気機器、化学の比率を引き下げた一方、情報・通信業、サービス業の比率を上げました。

個別銘柄

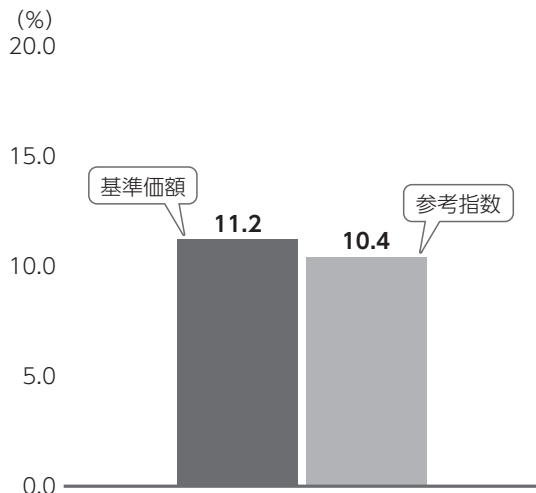
広済堂ホールディングス、スター精密、JBCCホールディングスなどを買い付けた一方、ローランド ディー. ジー.、メイコー、竹内製作所などを売却しました。

ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業の業種が高い比率となっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年2月26日から2023年2月27日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながるかとみています。こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を選定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)	0.084% (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.085	

期中の平均基準価額は11,977円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		437.5 (0.42)	738,048 (-)	448.12	889,829

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,627,877千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,166,182千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株 式	738	39	5.4	889	28	3.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	14 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,035千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	41千円
(c) (b) / (a)	4.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
日本電技	1	—	—
東鉄工業	—	5.3	14,686
九電工	—	3.4	11,713
太平電業	1	—	—
食料品 (—)			
太陽化学	4	—	—
繊維製品 (2.7%)			
富士紡ホールディングス	1.8	3.7	11,710
セーレン	5.7	7.7	18,734
化学 (11.2%)			
石原産業	5.9	—	—
大阪ソーダ	2.3	2.1	9,271
関東電化工業	4.9	—	—
堺化学工業	31.3	6.4	11,782
日本パーカライズング	2	—	—
三和油化工業	—	2.2	8,547
住友ベークライト	1.3	1.3	6,142
旭有機材	6	6	16,938
ニチバン	2	—	—
カーリットホールディングス	3	—	—
日本精化	3.2	—	—
扶桑化学工業	1.5	1.5	5,572
ADEKA	4.4	—	—
石原ケミカル	9.3	9.3	12,266
コタ	5.2	—	—
上村工業	11.2	2	12,380
東洋合成工業	—	0.9	8,136
メック	—	2.4	5,318
デクセリアルズ	1.9	—	—
有沢製作所	2.6	2.6	3,694
ニフコ	—	3.9	13,845
バルカー	4.7	3.6	11,952

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (1.0%)			
ツムラ	2	—	—
ダイト	—	4.7	11,552
ゴム製品 (0.6%)			
フコク	—	6.3	6,917
ガラス・土石製品 (4.1%)			
神島化学工業	—	10	19,460
東海カーボン	0.5	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	1.5	—	—
MARUWA	4.4	0.3	5,193
M I P O X	2	—	—
フジミンコーポレーテッド	8.5	2.2	14,388
ニチアス	2.7	2.5	6,650
非鉄金属 (1.2%)			
日本電解	0.1	—	—
昭和電線ホールディングス	0.7	7.1	13,433
平河ヒューテック	1	—	—
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	1	3.3	6,187
横河ブリッジホールディングス	—	3	6,189
高周波熱錬	11.4	—	—
中央発條	2.5	—	—
機械 (10.1%)			
日本ドライケミカル	1	—	—
芝浦機械	1.8	2.8	8,666
アイダエンジニアリング	6.7	6.4	5,081
岡本工作機械製作所	1.4	1.4	7,252
牧野フライス製作所	1.8	1.6	8,016
旭ダイヤモンド工業	6.3	6.3	5,355
ソディック	4.1	4.1	3,177
ヒラノテクシード	4.5	6	11,976
タツモ	1	—	—
ホソカワミクロン	2.2	2.2	6,133
ユニオンツール	17.2	7.5	24,225

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
サトーホールディングス	—	3.3	—	7,504
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	—	—	—
アネスト岩田	3	3	—	2,760
竹内製作所	4.8	—	—	—
T P R	3	—	—	—
日立造船	1	—	—	—
スター精密	—	13.6	—	23,310
電気機器 (8.6%)				
イビデン	0.6	0.6	—	2,757
P H Cホールディングス	0.8	—	—	—
S E M I T E C	8.6	1.9	—	18,639
日新電機	1.5	—	—	—
I D E C	5.2	4	—	13,240
メルコホールディングス	0.8	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3.1	—	—	—
ワコム	7.4	—	—	—
E I Z O	3.1	3.3	—	12,490
アンリツ	2	—	—	—
鈴木	3	—	—	—
メイコー	3.1	—	—	—
日本トリム	0.8	—	—	—
ローランド ディー・ジー	10	—	—	—
ヨコオ	2.4	—	—	—
マクセル	3	3	—	4,392
古野電気	2	—	—	—
リオン	4	—	—	—
O B A R A G R O U P	2	2	—	7,750
キョウデン	106.6	32.9	—	16,746
三社電機製作所	5	5	—	4,710
図研	0.5	0.5	—	1,720
芝浦電子	8	1.4	—	7,784
新光電気工業	0.4	—	—	—
ニチコン	5.1	5.1	—	6,849
イノテック	1	—	—	—
輸送用機器 (2.5%)				
武蔵精密工業	3.6	3.6	—	6,480
新明和工業	2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
太平洋工業	—	12	—	14,208
エフ・シー・シー	4.7	—	—	—
テイ・エス テック	4.7	4.5	—	7,830
精密機器 (2.4%)				
日本エム・ディ・エム	—	13.7	—	13,987
ナカニシ	—	3.2	—	8,899
松風	2.2	2.2	—	4,642
その他製品 (8.2%)				
前田繊維	2	2	—	6,560
フルヤ金属	1.3	1.3	—	13,403
S H O E I	3	2.5	—	13,150
パイロットコーポレーション	0.3	2.5	—	10,925
広済堂ホールディングス	—	9.9	—	23,680
ヨネックス	7	7	—	9,429
オカムラ	—	11.4	—	15,469
情報・通信業 (17.9%)				
N E C ネットエスアイ	—	7.9	—	12,995
ソフトクリエイトホールディングス	—	3.3	—	11,187
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	6.3	—	10,243
オークネット	4.2	4.2	—	7,459
ペイロール	—	15	—	10,290
クレスコ	—	6.9	—	11,833
T D C ソフト	—	8.1	—	12,044
フューチャー	—	9.7	—	16,936
S B テクノロジー	—	5.7	—	11,394
東計電算	0.5	—	—	—
アルゴグラフィックス	0.5	4.7	—	17,648
兼松エレクトロニクス	1	—	—	—
アルファポリス	—	5	—	12,490
D T S	—	4.7	—	14,640
シーイーシー	—	8.6	—	12,616
N S D	—	7.6	—	17,419
J B C Cホールディングス	—	11.2	—	22,254
卸売業 (2.3%)				
バイク王&カンパニー	8.3	8.3	—	8,806
コメダホールディングス	30.6	7.4	—	17,301
日本ライフライン	1	—	—	—

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
第一実業	0.3	—	—
西本Wismettacホールディングス	2.1	—	—
日本電計	1	—	—
小売業 (1.5%)			
バルグループホールディングス	4.5	4.3	11,799
コメ兵ホールディングス	2	2	5,390
物語コーポレーション	0.9	—	—
保険業 (1.3%)			
アドバンスクリエイト	12.6	12.1	14,580
不動産業 (1.4%)			
JPMC	12.5	12	12,096
ジェイ・エス・ビー	0.8	0.8	3,136
サービス業 (19.6%)			
オープンアップグループ	—	10.2	19,298
コシダカホールディングス	—	13.1	11,921
学情	—	8.4	12,096
ヒューマンホールディングス	1	—	—
アウトソーシング	—	12.1	15,705
ライク	—	6.2	11,854
プレステージ・インターナショナル	—	16.6	10,590

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
クリーク・アンド・リバー社	—	6.8	14,844	
フルキャストホールディングス	—	4.2	10,491	
Keeper 技研	6	6	23,220	
イー・ガーディアン	—	7.2	16,603	
チャーム・ケア・コーポレーション	48	15	16,620	
エラン	4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	13.5	19,575	
ソラスト	3.5	—	—	
カーブスホールディングス	17.7	6.7	5,105	
表示灯	2.5	—	—	
リログループ	—	8.4	17,976	
TREホールディングス	—	3.7	5,553	
人・夢・技術グループ	1	—	—	
日本管財	2.4	3.9	10,069	
合計	株数・金額	605.4	595.2	1,127,948
	銘柄数<比率>	113銘柄	100銘柄	<96.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,127,948	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,669	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,170,618	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,170,618,001円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,644,239
株 式 (評 価 額)	1,127,948,600
未 収 入 金	17,451,662
未 収 配 当 金	4,573,500
(B) 負 債	5,324,752
未 払 解 約 金	5,324,355
そ の 他 未 払 費 用	397
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,165,293,249
元 本	913,285,657
次 期 繰 越 損 益 金	252,007,592
(D) 受 益 権 総 口 数	913,285,657口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,759円

※当期における期首元本額1,114,133,756円、期中追加設定元本額5,137,876円、期中一部解約元本額205,985,975円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本中小型成長株発掘ファンド913,285,657円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年2月26日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,381,517円
受 取 配 当 金	31,405,375
受 取 利 息	1,016
そ の 他 収 益 金	221
支 払 利 息	△ 25,095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	97,091,453
売 買 益	183,968,480
売 買 損	△ 86,877,027
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,615
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	128,460,355
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	164,721,583
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 42,251,121
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,076,775
(H) 合 計 (D + E + F + G)	252,007,592
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	252,007,592

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。